

タイの洪水被害に関する現地調査結果

国土交通省は、タイの洪水に関して、本年 11 月 30 日に開催された国家戦略会議において前田国土交通大臣が発表した「防災パッケージ」の提供を実施することを念頭に、産業界や学界と連携して、土木学会との合同調査団を形成し、被災地の現地調査を実施するとともに、タイ側関係者と今回の洪水への対応状況や課題について意見交換を行いました。

1. 派遣期間

平成 23 年 12 月 22 日(木)～平成 23 年 12 月 28 日(水) (7 日間)

2. 派遣メンバー

別紙 1のとおり

3. 行程

12 月 22 日 (木)	タイ着 バンコク首都圏庁、天然資源・環境省水資源管理局との意見交換
23 日 (金)	内務省災害軽減局、工業省との意見交換 首相府への訪問 (キティラット副首相との会談)
24 日 (土)	洪水対策施設調査 (スワンナプーム放水路 他)
25 日 (日)	被災状況調査 (ナワナコン工業団地、アジア工科大学院)
26 日 (月)	タイ気象局との意見交換、日本国大使館への調査報告の実施
27 日 (火)	タイ王立工学会との意見交換
28 日 (水)	帰国

4. 概要

別紙 2のとおり

[問い合わせ先] :

国土交通省水管理・国土保全局河川計画課河川情報企画室

03-5253-8111 (内線 35392)

気象庁総務部企画課国際室

03-3212-8341 (内線 2262、2267)

国土交通省・土木学会 合同調査団メンバー

【国土交通省】

団長 安田 吾郎 総合政策局 海外プロジェクト推進課 国際建設管理官
 団員 森川 博邦 総合政策局 公共事業企画調整課 課長補佐
 “ 木村 周二 水管理・国土保全局 河川計画課 河川情報企画室 課長補佐
 “ 藤川 典久 気象庁 地球環境・海洋部 気候情報課 課長補佐
 “ 新保 明彦 気象庁 総務部 企画課 国際室 外事官
 “ 自閑 茂治 独立行政法人水資源機構 総合技術センター 所長
 “ 池田 鉄哉 社団法人国際建設技術協会 研究第二部長
 “ 渡辺 肇 社団法人国際建設技術協会 研究第二部 研究員

【土木学会】

団長 寶 馨 京都大学 防災研究所 教授
 団員 河村 明 首都大学東京 都市環境科学部 教授
 “ 木下 誠也 愛媛大学 防災情報研究センター 教授
 “ 塚原 健一 九州大学大学院 工学研究院 環境都市部門 教授
 “ 立川 康人 京都大学 工学部 准教授
 “ 手計 太一 富山県立大学 工学部 環境工学科 講師
 “ 小森 大輔 東京大学 生産技術研究所 特任助教
 “ 中村 晋一郎 東京大学 生産技術研究所 特任助教
 “ 北野 真広 八千代エンジニアリング株式会社 総合事業本部 河川部 部長
 “ 中塚 隼平 日本工営株式会社 河川・水工部 技師
 “ 平川 了治 パシフィックコンサルタンツ株式会社 国土保全事業本部 水防災室長
 “ 松永 雄紀 株式会社ニュージェック 国際事業本部技術グループ 主任
 “ 今酒 誠 大成建設株式会社 土木本部 技術部長
 “ 鎚木 孝治 株式会社建設技術研究所 企画本部 国際部 技師長
 “ 河野 重行 清水建設株式会社 土木技術本部 技術開発部長
 “ 柴田 敏雄 三井住友建設株式会社 土木本部 土木設計部 次長
 “ 高橋 俊彦 鹿島建設株式会社 技術研究所 上席研究員
 “ 中村 俊明 株式会社大林組 生産技術本部 シールド技術部長

(以上 計 26 名)

現地調査結果 概要

今回の洪水への対応状況や課題に関するタイ側関係者との主な意見交換は、次のとおり。

○緊急時の防災対応の迅速・円滑化のための平常時からの防災協力

- ・ 国土交通省より、将来大きな災害が再び起きた場合の対応力の向上のため、日本の持つ資機材や建設・コンサルティングサービス活用について、日本・タイ間で予め定期的な対話を通じてニーズとシーズをすり合わせる枠組み（コンティンジェンシー対応協調枠組み）を設けることを提案。
- ・ これに対して、キティラット副首相からは、本提案に関する日本の技術を実際に視察し、検討を進めるため、タイの関係者の日本への派遣を検討したい旨の発言あり。内務省災害軽減局(DDPM)からは、提案を歓迎し、タイ政府内で調整されれば参加を希望するとの意見表明あり。王立灌漑局(RID)からは、決壊箇所締め切り用の矢板打設機の調達に興味を示され、天然資源・環境省水資源管理局(DWR)からは、災害時の購入候補リストの一つとして、ポンプや可搬型浄水機を検討している旨の連絡あり。

○ 災害リスク情報・早期警戒情報の提供

- ・ 内務省災害軽減局や工業団地の関係者から、今回の洪水において災害情報の提供が、必ずしも十分ではないとの意見あり。
- ・ 一方、RID、DWR、タイ気象局(TMD)等において、雨量、水位情報等の収集・予測は進められており、これらの情報を整理し体系的に提供する体制を整えることが重要。
- ・ また、はん濫した水の広がりや深さ等の予測については、今後、予測の高度化を進める必要があり、我が国としても協力していくことが重要。

今後の方針としては、今回の洪水被害を受けた来年の雨期に向けた短期的対応や今後の治水マスタープランの見直しなど中長期的対応を取りまとめるにあたり、キティラット副首相が議長を務める水資源戦略委員会等のタイ関係機関と協力し、日本の技術的な知見、経験を、こうした対応に反映し、タイの治水・防災対策に貢献できるよう調整していきたい。



意見交換の様子(天然資源・環境省水資源管理局)



被災状況調査(ナワナコン工業団地)